

平成27年度事業報告

平成27年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

1. 英霊顕彰事業

国を守るために命を捧げ、今日の日本の平和と繁栄の礎となった戦没者の慰霊・顕彰を行うことにより、戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に正しく伝え、日本の平和と世界の恒久平和に貢献するため、次の事業を実施した。

(1) 戦跡慰霊巡拝

ア. 「土佐之塔」慰霊巡拝

沖縄や南方地域で散華された本県出身の英霊1万8千5百余柱が祀られている沖縄「土佐之塔」への慰霊巡拝を高知県地域福祉部長、県議会副議長及び遺族の参列を得て、11月14日～16日まで2泊3日の日程で実施した。

また、終戦70周年記念事業の一つとして、次世代育成への寄与を目的として、孫・ひ孫の参列者について自己負担を半額として募集し、11名の参加を得ることができた。

【参加人員 38名】

イ. 遺児慰霊友好親善事業等

遺児慰霊友好親善事業では遺族会報や県へ広報を依頼するなど広く参加者を募り、3地域へ4名を派遣したほか、終戦70周年記念事業として日本遺族会が実施した海歿された英霊に対する洋上慰霊には、2名の参加があった。

【フィリピン 2名 トラック・パラオ 1名 西部ニューギニア地域 1名】

【洋上慰霊 2名】

なお、本年1月下旬の天皇・皇后両陛下フィリピン慰霊訪問に際し、日本遺族会主催の「お出迎え等事業」に四万十町から1名が参加した。

(2) 英霊顕彰対策事業

県内市町村や各種団体が執り行う追悼式や慰霊祭等に役員が参列し、追悼の言葉を述べるなど英霊の慰霊・追悼を行った。

【参列 24ヶ所、 追悼電報対応 6ヶ所】

また、高知県護国神社や靖国神社の例大祭等に協力し慰霊・追悼を行った。護国神社では終戦70年の節目に天皇陛下から幣帛料が下賜されたことから昨年9月27日に記念大祭を執行された。これにあわせて平成27年度の遺族大会を開催するなど、遺族会として連携しながら慰霊・追悼を行った。

(3) 団体参拝事業

国が8月15日に実施する全国戦没者追悼式へ参列する公費対象の遺族代表を県から依頼を受けて募集し、県とともに遺族団を引率・参列するとともに千鳥ヶ淵戦没者墓苑に参拝し戦没者の追悼を行った。

終戦70年を記念し、参列者枠の拡大が図られたため、遺族全体で84名の参加となった。

・全国戦没者追悼式参列高知県遺族団

遺 族 84名 (妻 1名 子 49名 孫 5名 その他 22名)

[国費 55名、県費26名、自費3名]

付添職員等 13名 [県職員、遺族会役員等]

2. 広報啓発事業

遺族会報を毎月5,600部発行し、国の援護行政、日本遺族会の動向や県遺族会及び県下各地域の遺族会の活動状況などの情報を提供することにより、英霊顕彰運動や遺族の処遇改善運動への協力と理解をいただくよう努めた。

また、日本遺族会発行の遺族通信を購読するとともに希望者に配布し(月260部)、英霊顕彰運動等の普及を図った。

3. 遺族福祉向上事業

遺族会は、これまで活動の中心となってきた遺児の高齢化に伴い、遺族会の活動や組織維持についての方向、それに関連しての戦没者遺族の処遇改善、財源の確保など多くの課題を抱えている。

こうした課題解決へ向けて国等へ働きかける運動を行う一方、会員の資質向上及び遺族運動への理解を深めるための研修会を開催するなど、主に次の事業を実施した。

(1) 遺族運動の推進

次の会議にそれぞれ代表を派遣し、遺族の処遇改善等の運動を展開した。

・全国戦没者遺族代表者会議

日本遺族会により、12月15日に自由民主会館8階ホールに全国の遺族代表約430人が参集して、英霊顕彰運動の推進や遺族の福祉向上に向け全国戦没者遺族代表者会議を開催した。

本県からは、会長・副会長をはじめ7名が参加するとともに、地元選出の自民党所属の国会議員4名に対して、総理・閣僚の靖国神社参拝の定着、特別弔慰金の支給要件の見直しなど戦没者遺族に対する処

遇の改善などの陳情を行った。

【全国戦没者遺族代表者会議】

平成27年12月15日 自由民主会館 430名参加 本県7名

・日本遺族会中国・四国ブロック遺族会会議

27年度は山口県が当番県として9月7日・8日の両日、山口市内で開催され、日本遺族会及び中・四国9県が参加した。会議では日本遺族会からの中央情勢についての報告の後、各県提出議題の検討が行われた。

【50名参加 本県3名】

・青年部の組織化に向けた研修会

日本遺族会は、現在の遺族会の大きな課題である組織の維持・拡大に向け、戦没者の孫・ひ孫を中心とした「青年部」の組織化に向けた取組みを進めてきたが、昨年度末の孫・ひ孫等が参加した「青年部」の研修会に続き、平成27年11月3日に「日本遺族会青年部の組織化に向けて女性部との合同研修会」として実施された。

本県から女性部会員4名が参加し、分科会での検討・協議を中心に実施された。

【全国参加者 38支部124名 本県4名】

(2) 老人福祉事業

100歳、85歳を迎えた戦没者の妻を遺族大会で表彰し、これまでのご労苦に感謝した。

【表彰者 100歳 7名、85歳 該当者なし】

(3) 女性部事業

11月3日に日本遺族会が行う青年部との合同研修会への参加や壮年部との合同研修会を開催するなど女性部指導者としての資質向上に

努めた。

本年の壮年部合同研修会は、県内一泊研修として、日本遺族会水落敏栄会長の講演、自衛隊駐屯地の視察、住吉「震洋隊慰霊碑」への参拝を行った。

(4) 壮年部事業

戦後70年が経過し、遺族会を実質的に担うのは遺児の世代になっている。遺族会が置かれている厳しい現状を認識し、今後とも英霊顕彰、遺族福祉の向上などの遺族運動を推進していくために、女性部と合同で、(3)のとおり県内一泊研修を実施した。

(5) 遺族大会

県民挙げての英霊顕彰運動の推進を図るため、遺族運動の現状や課題等について考える高知県戦没者遺族大会を開催した。

本年は終戦70年を記念して護国神社の記念大祭が執行されることから、それと連携し昨年9月27日にドリーマーベイシャトーで開催した。

- ・参加者 400名
- ・講演 講師 日本遺族会会長 水落 敏栄 氏
- ・演題 「戦没者遺骨収集帰還事業に思う」

(6) その他

ア. これまで県遺族会として取組んできた「忠霊塔等の実態調査」は、遺族会としての調査結果に加え、高知県が各市町村を通して調査した結果と合わせ調査を取りまとめた。その結果については、本年度当初にホームページに掲載しており、忠霊塔等の維持管理の参考に供するとともに、今後各地区からの情報をもとに適宜更新を行う。

イ. 「戦没者の遺品等の収集保存」の事業は、昨年12月に高知県の歴

史民俗資料館の調査を経て、12名の方々から寄せられた遺品（戦時資料）を同館に寄贈した。現在も、遺族の方々を中心に相談が寄せられており、歴史民俗資料館等関係機関と連絡を取りながら事業を継続していく。

ウ．終戦70年記念事業として、本年当初に「新春靖国神社集団参拝等事業」として企画し、会報での周知を図ったものの、参加申込みが11名と少なく、最少催行人員に満たなかったため中止となった。